

【Coverage Report】

| Company |

株式会社 ヤマノ ホールディングス

Yamano Holdings Corp

| Code |

7571 : 東証スタンダード
TSE STD

C&A Investment Research
主席シニアアナリスト

Senior Analyst

黒澤 真

Makoto Kurosawa

| Date of Issue |

1/6/2023

Ver : 20230106-1

C&A

C&A Investment Research

【Coverage Report】

事業譲受・再生を通しての シン事業価値創造企業

【目標株価】

目標株価: 180 円

【レーティング】

Strong Buy で
レーティングを開始

【業績予想】

2023/3 期 (C&A 予想)

売上高: 14,100 百万円、EBITDA: 443 百万円

営業利益: 348 百万円、経常利益: 310 百万円、当期純利益: 200 百万円

(1/5/2023 現在)

【データ】

株価株価(1/5): 78 円、時価総額: 2,794 百万円

PER(23/3 期 C&A): 13.59 倍、PER(24/3 期 C&A): 11.82 倍、PBR(22/9 末): 2.27 倍、

配当(23/3 会社): 1.5 円、配当利回り: 1.92%

【テーマ・キーワード】

きもの、和装、宝飾、美容室、学習塾、リユース、M&A

事業譲受・再生を通しての シン事業価値創造企業

ヤマノホールディングス(7571)は、呉服和装品・宝飾品専門店を展開する和装宝飾事業を中心に、美容事業および訪問販売・催事販売のDSM事業を含め消費関連の事業を展開する。これまで培ってきたM&A戦略による事業領域を拡大する戦略を取っており、最近では学習塾の買収で教育事業が新規事業として独り立ちし、古着のリサイクルを行うリユース事業も立ち上げている。同社が経営する店舗・教室は284ヵ所(22年9月末)に上り今後も増加の方向となろう。既存3事業はコロナ禍による行動制限の影響から立ち直りつつあり、今23/3期下半期からは教育事業とリユース事業の2社の買収効果がフルに寄与してくる。業績は既存事業の回復で改善基調にあり、新規事業としての教育事業とリユース事業が加わり3本柱による収益の伸び悩み状態から脱却し、次の成長基盤が整い始めている。

会社は中期経営計画を策定、公表する予定にしているが、5本柱となった事業によるオーガニックな成長性を試算すると、C&Aの予想では今後3年間の営業利益は既存事業だけでも年率24.1%の成長となり538百万円まで拡大できることになる。これに中期経営計画で示されるであろうM&A強化策による成長性が加わることになる。

この中期的な利益成長性から目標株価を算定すると25/3期予想ベースのPER20.91倍、EV/EBITDA7.35倍の180円となる。オーガニックな利益性だけでも株価は2倍以上のアップサイドが期待できる。C&Aは目標株価180円、投資判断ストロング Buyにてカバレッジを開始する。

【注目点】

注目点1) 成長基盤が整う

同社の事業ポートフォリオは美容、着物販売など和装宝飾、訪問販売のDSM、学習塾を運営する教育事業の4事業から構成される。山野グループの創始者は日本の美容業界のパイオニアである山野愛子氏であり、同氏が提唱した「美道五原則」に基づき行うのが美容事業(山野愛子美容室や山野学苑は別組織での運営)であり、グループ内に美容学校があるのも強み。2022年10月1日付で3部門の営業を「株式会社ヤマノプラス」に統合し、各部門の持つ特徴を生かした人材交流やグループ内資源の相互活用による新たなサービスの提供で収益力向上を図る方向に舵を切り始めた。ヤマノグループのリソースを活かすことでの競争優位性を発揮する時が来ている。

和装宝飾は前楽結び着方教室など着物文化の伝承や着物関連の需要の取り込みでの存在価値が高まっている。DSM事業で暮らしの安心サポートや生命保険事業などサービス商材の提供や若手の採用と事業リフォームが進み始めている。コロナ禍で収益源の大型催事の開催や集客に制限が課せられての業績低迷から脱却する過程にあるが、業績は23/3期2Qから回復基調にある。

新規事業としての教育事業とリユース事業が加わり3本柱による収益の伸び悩み状態から脱却し、次の成長基盤が整い始めている。既存事業とのシナジーを含めた事業価値を創造するような骨太のM&A戦略が組み込まれることへの期待が高まるどころだ。

注目点2) シン事業価値創造企業への転身に期待

同社の歴史はM&Aの歴史であり、先代社長は和製M&Aと称し様々な事業、企業の買収を繰り返してきた。09/3期には債務超過に陥るなど厳しい経営状況を経験した。現状の事業はその名残が残った状態にあるが、2010年に現社長が就任して以後は厳格な経営管理の下で美容事業や新規の教育、リユースの事業をM&A戦略で獲得し、上記のような5本柱による事業体制を確立してきている。今後の成長は、オーガニックな成長に加えネットキャッシュポジションを活かしたM&A戦略により収益性を高めつつ成長性をどう高めるかであろう。

既存事業の売上高営業利益率は23/3期1-2Qではコロナ禍からの回復途上とは言え2.1%にとどまり、C&Aの予想では今後3年間の営業利益は既存事業だけでも年率24.1%の成長となり538百万円まで拡大できることになる。それでも売上高営業利益率は3.3%にとどまる。

同社は中期経営計画を策定中であり、規模感のある主力事業の育成、DXの推進による生産性、収益性の向上を図る構えにあるが、M&A戦略の強化策が盛り込まれることが不可避である。その際もこれまでの経験を活かし、単なる規模やそのための時間を買うとの手法ではなく、買収した事業を再生し、既存事業とのシナジーをも含めた事業価値を創造するような革新的なM&A戦略が組み込まれることに期待したい。それだけの素地は十分にある企業である。

【ポイント】

ポイントは以下の5つである。

ポイント1) 業績は回復軌道に

ポイント2) C&A では今期以降、2桁の営業増益を予想する

ポイント3) 和装宝飾は勝ち残り事業

ポイント4) 美容事業の立て直し策と DSM での新たな取り組み

ポイント5) 新規事業としての教育とリユース事業

ポイント1) 業績は回復軌道に

23/3期1-2Qは売上高6,795百万円、前年同期比5.6%増、営業利益144百万円、同165.2%増と大幅な増益を達成した。美容事業では不採算店の閉鎖のコスト削減策もあり事業利益が16百万円(前年同期は32百万円の損失)の黒字に転換。和装宝飾事業ではコロナ禍により開催が制限されてきた大型展示会を復活し、客数も回復したことから事業利益が前年同期比51.5%増の138百万円となったことが貢献した。DSM、教育事業でも事業損益の改善が寄与している。また前払い式特定取引を行うヤマノセイビングがDSMの収益にも寄与している。

会社は23/3通期の見通しを売上高140億円、前年比6.3%増、営業利益240百万円、同14.7%減の期初計画を据え置いている。下期は売上高7,205百万円、前年同期比6.9%増も営業利益は96百万円、同57.7%減となり、営業利益は上期比較でも33.3%の大幅な減益見通しになる。新型コロナの第8波の影響を考慮して、美容、和装宝飾、DSMの各事業の利益が悪化すると慎重な姿勢を反映している様だ。

ポイント2) C&A では今期以降、2桁の営業増益を予想する

C&Aでは今23/3期の営業利益は348百万円、前年比23.7%増と会社計画の240百万円、同14.7%減益見通しから一転、増益転換が可能と予想する。下期は美容事業が年末・年始が書き入れ時となり、和装宝飾も下期型の事業である。新型コロナの蔓延も行動規制はされていないことから集客への影響がないとみられる。教育事業も夏季・冬期講習の応募状況が収益に影響する格好にあり、冬期講習の応募状況も良好の模様である。ただ、5月に教育事業で東京ガイダンスを買収し、6月に古着販売のOLD FLIPを買収しており、下期にフルに売上寄与するが、のれん償却や本社費用負担もあるため、下半期の営業利益は204百万円、前年同期比では10.1%の減益見通しになる。

来 24/3 期は今下期の環境が続き、美容での 3 子会社の統合効果が期待できるうえ、和装宝飾、DSM では大型展示会の継続的な開催と集客力の回復が期待できる。更に東京ガイダンスと OLD FLIP の買収効果と事業の効率化などの効果が期待できる。来 24/3 期以降は新規の M&A が無く、既存事業のウィズコロナ下でも行動規制が無くなり外部環境が好転することと、自己改革の効果による収益軌道に入ることが想定できる。C&A では来 24/3 期の営業利益は今期予想比 16.4%増の 405 百万円となり、25/3 期には 538 百万円、前年比 32.8%増と予想する。

ポイント 3) 和装宝飾は勝ち残り事業

和装宝飾は 20 年前に前身のかねもりがセゾングループの「きもの京都」を買収したことから始まった歴史の長い事業である。その後に宝飾事業が加わっており、現在は北海道から九州まで 105 店舗を有する。店舗での売上げ(店頭催事を含め)が 8 割～9 割を占めるが、残りは店外催事の売上である。店舗の来店者、着方教室の参加者を催事へ誘導することも収益を確保する大きな要因となる。これまでは価値の高い会員名簿が重要であったが、会員の高齢化などからその建て直しが課題となる。

2020 年からは前楽結び着方教室を開催し着物の普及に努める一方、ネットの活用、若手だけの店舗運営による新規顧客名簿の構築などの対応策を採っている。ただ、和装の市場は縮小傾向であり、同社の売上もコロナ禍の影響もあり伸び悩み基調にある。ただ、新型コロナウイルス感染拡大も行動制限が緩和され大型の展示会の開催が戻りつつあり、売上は回復基調にある。

専門店「ら・たんす」が九州・久留米店を 22 年 5 月 3 日にオープンしたが、小物の補充やクリーニングなどの店頭需要もあり黒字採算でのスタートとなっている。多く和装店舗が撤退する中で地域に根差した需要は確実にある。当面は、きもの文化の伝承を含め、勝ち残り企業として収益を維持することが可能であろう。

ポイント 4) 美容事業の立て直し策と DSM での新たな取り組み

同社の美容事業は 2005 年にビューティ多賀志の株式取得に始まり、2008 年にはビューティ多賀志とビューティプラザが合併しマイスタイルを設立(2017 年にマイスタイルを吸収合併)し、18 年にはネイルサロンを営む有限会社みうらを、19 年には若年層をターゲットとする株式会社 L.B.G を買収することで拡大してきた。美容事業は「YHC 美容」(ヤマノホールディングス内の美容事業)と株式会社みうら、株式会社 L.B.G の 3 部門で営業してきたが、2022 年 10 月 1 日付で 3 部門の営業を「株式会社ヤマノプラス」に統合し、各部門の持つ特徴を生かした人材交流やグループ内資源の相互活用による新たなサービスの提供で収益力向上を図る。

美容業界は過剰店舗状態の中で、美容師の独立志向が強く人手不足状態にあり収益性が上がり

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

にくい状態にある。23/3期1-2Qも売上高968百万円、前年同期比4.2%減、事業利益16百万円に留まっている。現在、マイスタイル、プラザヘアー、みうら、L.B.Gの店舗で合計82店舗(前年同期比5店の減少)を展開しているが、1店当たりの平均売上高が年24百万円に留まる。

今後は客単価が高く売り上げ効率の良いみうらのネイルサロンとの併設店舗やL.B.Gの出店強化による収益性改善に努める。独立志向の強い美容師にはFC制度や新採用者の育成強化策などを合わせて実施する方向にある。古着販売のOLD FLIPの古着回収ボックスを設置しポイント提供などの顧客サービスによる集客効果を狙った取り組みも始めている。

カタログ販売のムトウ、ミシン販売のブラザー販売やリッカー販売から譲受した訪問販売事業がDSM事業である。積み立て会員様へミシン・宝飾・呉服・健康関連商品といった生活関連商品を、店舗に拠らず訪問販売や展示販売会の開催等を通じて販売をする。現在は約1,000名のアクティブ口座があるが、コロナ禍もありこの5年間は売上が逡減傾向にある。

営業員の約85%が歩合制社員であり、高齢化していることへの対応が課題となっている。営業力強化のため若手社員の採用を継続し、またサービス商品のラインアップも強化し始めている。22年9月からお掃除、リフォーム、不用品回収などお家のお困りごとを全部引き受ける「暮らしの安心サポート」の提供を開始した。また、22年6月からは生命保険事業を開始した。提携するライフカウンセラーが生命保険だけではなく金融全般の相談に応えるサービスとなる。

ポイント5) 新規事業としての教育とリユース事業

以上の様に、既存3事業では和装宝飾が日本文化の伝承を含め勝ち残る事業として中核になり、美容、DSMの両事業の成長ポテンチャリティは現状では限定的になる。成長性を補う新規2事業、教育とリユースが加わり、5本柱によるペンタゴン型の強固で盤石な事業形態となる可能性が高まってきている。

2020年3月に学習塾の株式会社マンツーマンアカデミーを買収することで教育事業に参入し、22年5月には同じく株式会社やる気スイッチグループ「スクールIE」のFC加盟店事業を行う東京ガイダンスの株式を取得し、教育事業としての基盤が確立した。マンツーマンアカデミーは千葉、茨城に34教室を運営しており、東京ガイダンスは東京、神奈川に16教室を運営しており、市場の大きな首都圏での基盤を確保したことで、規模の拡大と合わせ運営ノウハウや人材採用・育成プランの共有などによる効率化も図れることになる。

5番目の事業として期待できるのがリユース事業であり、22年6月にOLD FLIPを買収したことで出来たばかりの事業ではあるがSDGsの流れを汲んだサーキュラーエコノミーへの対応ビジネスとしても注目できる。丸井の店舗内でゴーゴー古着店など6店舗を運営するが買取りは行わずに、デファクトスタンダードからの箱買いや回収ボックスからの調達に依存する。一般的な古着屋のイメージではなく、リメイクや汚れの多い古着を黒染めして販売する店舗「KURO」など、

捨てないインフラとの認識のもとでリサイクルを念頭に置き、顧客層も50才までの幅広い層をターゲットにしたユニークなビジネスモデルを展開する。売れ残りの製品は産業用の繊維再生工場に売却する。

【カタリスト】

カタリストは以下の4つである。

カタリスト1) ウィズコロナ下での行動規制の緩和

カタリスト2) インボイス制度導入の効果

カタリスト3) M&A戦略による非連続な収益拡大策と中期経営計画の公表

カタリスト4) オーガニック成長での株価評価の余地

カタリスト1) ウィズコロナ下での行動規制の緩和

同社の美容、和装宝飾、DSMの各事業ともにコロナ禍での行動規制の影響を大きく受ける。美容では都心店が少なく在宅勤務等による人出の影響は相対的に軽微であったが、客足、来店頻度にはやはり影響が出ている。和装宝飾、DSMの両事業は大型展示会での売上の収益インパクトが大きい。足元では大型展示会は四半期当たり3回～4回のペースを回復してきているが、中核都市での開催に当たりその周辺地域からの集客が十分に回復していない。

現状では新型コロナ感染第8波を形成しつつあるが、行動規制は発出されていない。感染拡大下でも行動制限がないウィズコロナの状態が出来上がると既存事業の収益回復に弾みが付くことになる。

カタリスト2) インボイス制度導入の効果

インボイス（適格請求書）制度が2023年10月1日から導入される。これに対応するには①適格請求書発行事業者の、氏名または名称および登録番号、②取引年月日、③取引内容（軽減税率の対象品目である場合はその旨）、④税率ごとに合計した対価の額および適用税率、⑤消費税額、⑥書類の交付をうける事業者の氏名または名称要件を満たした請求書や納品書を交付、保存する必要が出て来る。

美容業界では実績を上げると独立する傾向があり、それをサポートする店舗賃貸システムも整備されている。その為、新人美容師を1年～2年かけて教育し、これから漸く貢献を期待できる

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

状態での独立のケースも多く、それがオーバーストアの要因となっている。

インボイス制度の導入はその事務手続きの煩わしさに加え、消費税の負担もあり美容師の独立志向に水を差す可能性がある。そうすると、同社は系列の美容学校を有し、それを介した人材の確保、育成の結果、独立してしまうリスクが軽減できるだけではなく、同社の人材育成計画による収益力向上の機会となる可能性がある。

カタリスト 3) M&A 戦略による非連続な収益拡大策と中期経営計画の公表

同社の歴史は M&A による事業拡大である。M&A は規模の拡大には通ずるかも知れない一方で、それが良い結果を生むとも限らない。同社は中期経営計画を策定中であるが、中長期的な成長性を確保する基盤が整ったところであり、更なる収益性の向上、事業拡大のためには M&A の強化は不可避であり、M&A 戦略を既存事業とのシナジーをも含めた事業価値を創造するような革新的な M&A 戦略に進化させることの素地は整っている。それを組み込んだ中期経営計画の公表により、我々のオーガニックな利益成長期待を超える利益目標等が出て来る可能性を秘めている。

カタリスト 4) オーガニック成長での株価評価の余地

株価はコロナ禍による業績悪化もあり 2021 年以降低迷していたが、22 年 1 月 27 日の 53 円の安値を底に回復基調にある。C&A では 25/3 期までのオーガニックな利益成長で営業利益が年率 24.1% で成長すると予想するが、この中期的な利益成長性から目標株価を算定すると 25/3 期予想ベースの PER20.91 倍、25/3 期予想ベースの EV/EBITDA7.35 倍の 180 円となる。オーガニックな利益性だけでも株価は 2 倍以上のアップサイドが期待できることになる。これに M&A 戦略の利益が加わる余地があり、中長期的には高い上昇が期待できることになる。

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

【業績推移】

(単位:百万円、円、%)

	売上高	yoy	EBITDA	営業利益	yoy	経常利益	yoy	純利益	yoy	1株利益	1株配当	1株純資産
19/3 1-2Q	7,026	-8.6	132	86	-10.2	87	-41.2	31	-94.2	0.92	0.0	
19/3期	14,105	-5.6	379	245	11.8	206	-22.4	141	-71.9	4.14	2.0	44.40
20/3 1-2Q	6,941	-1.2	168	109	26.7	107	23.0	65	109.7	1.95	0.0	
20/3期	14,064	-0.3	189	52	-78.9	68	-67.1	3	-97.7	0.10	0.0	39.09
21/3 1-2Q	5,778	-16.8	83	5	-95.4	-3	-	-286	-	-8.52	0.0	
21/3期	12,701	-9.7	479	332	541.2	325	381.3	-325	-	-9.68	0.0	30.66
22/3 1-2Q	6,435	11.4	87	54	980.0	44	TB	-29	-89.9	-0.85	0.0	
22/3期	13,176	3.7	349	281	-15.2	265	-18.5	102	TB	2.91	1.0	33.42
23/3 1Q	3,059	2.8		-119	-	-124	-	-162	-	-4.67		
23/3 2Q	3,736	8.0		263	33.5	264	37.5	216	44.0	6.23		
23/3 1-2Q	6,795	5.6	192	144	166.7	140	218.2	54	TB	1.56	0.0	34.43
23/3会社	14,000	6.3		240	-14.7	210	-20.8	140	37.9	4.02	1.5	
23/3 C&A	14,140	7.3	443	348	23.7	310	16.9	200	97.0	5.74	1.5	37.63
24/3 C&A	14,960	5.8	500	405	16.4	370	19.4	230	15.0	6.60	1.8	42.43
25/3 C&A	15,950	6.6	633	538	32.8	500	35.1	300	30.4	8.61	2.0	49.04

(2022.12.14)

(出所) 会社データ、C&A

【バリュエーション】

バリュエーション	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX	Min	MAX
株価	75	138	52	104	47	84	53	74	53	180		180		180
株価純資産倍率 (PBR)	1.69	3.11	1.33	2.66	1.53	2.74	1.59	2.21	1.41	4.78		4.24		3.67
株価収益率 (PER)	18.12	33.33	520.00	1040.00	-4.86	-8.68	18.21	25.43	9.23	31.36		27.27		20.91
配当利回り	2.67	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	1.89	1.35	2.83	0.83		1.00		1.11
EV/EBITDA	2.79	8.52	7.69	17.18	-4.03	-1.36	4.44	6.51	5.00	14.20		8.35		7.35
PCFR	0.52	0.95	12.75	25.51	-8.12	-14.50	10.85	15.16	6.24	21.19		19.24		15.84

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

【基本情報】

正式社名 (株) ヤマノホールディングス

URL <https://www.yamano-hd.com/>

英文社名 Yamano Holdings Corp.

相場欄名 ヤマノHD

本社住所 〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-30-7

電話番号 03-3376-7878

設立年月日 1987年2月20日

資本金 10(百万円)

発行済み株式数 35,830,058(株)

普通株式数 35,830,058(株)

普通株式数(自己株除く) 34,873,189(株)

売買単位 100(株)

決算期 3月

上場市場名 東京証券取引所スタンダード市場(2022/4/4~)

従業員数 413人(単体)

(2022年6月29日現在)

取締役社主 山野 功子

代表取締役社長 山野 義友

取締役 岡田 充弘

取締役 文字 孝一

取締役 橘 眞吾

取締役 高田 陽一

社外取締役 伊能 美和子

社外取締役 松尾 茂

社外取締役 公文 裕子

監査役 金木 俊明

社外監査役 福原 弘

社外監査役 灰原 芳夫

【セグメント情報】

1. 美容事業

当社の美容部門及び(株)L.B.G：美容室の経営（※(株)L.B.G 2019年10月株式取得）(株)みうら：ネイルサロンの経営

※2022年10月より3社統合して株式会社ヤマノプラスに

■美容室

- ・首都圏、関西圏を中心に全国78店舗の美容室を展開
- ・キッズからご年配のお客様まで幅広い客層
- ・WEB媒体を最大限活用したビジネスモデルを展開（(株)L.B.G）
- ・山野式ヘッドスパやハンドケア、着付けサービスを展開

■(株)みうら(ネイルサロン) 2018年7月株式取得

- ・30年弱の営業実績、本業界の先駆けとしてブランドを構築
- ・「手足手入れの専門店」という高い品質で都内好立地に4店舗を展開
- ・ランキング上位の都内好立地に4店舗を展開

2. 和装宝飾事業

当社の和装関連部門及び(株)すずのき：全国に呉服和装品専門店を全国に展開、和装品等の販売
宝飾関連部門：関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開、ジュエリー、アクセサリーの販売

- ・和装用品専門店を中心に全国105店舗を展開するチェーンストア
- ・売上高、店舗数は和装業界上位に位置する
- ・ソフト戦略として「きものを着る会」「前染結び着方教室」を展開
- ・和装用品専門店の他、宝飾専門店、レザー&ファー専門店、和装レンタルスタジオも展開

3. DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門：各種家電、洋装品、宝飾品、健康関連商品等の販売

- ・洋装品を中心とした展示販売会や訪問販売によるダイレクトセールスを全国39拠点で展開
- ・取扱商品は洋装品、健康商材、ミシンなど幅広いラインナップ
- ・新サービスメニューとして「暮らしの安心サポート」開始

4. 教育事業

■(株)マンツーマンアカデミー 2020年3月株式取得

■東京ガイダンス(株) 2022年5月株式取得

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

- ・ やる気スイッチグループ「スクール IE」のFC加盟店事業を主力事業とするメガフランチャイジー
- ・ 個別指導教室を首都圏 50 教室で展開

5. その他の事業

■ (株)OLD FLIP 2022年6月株式取得

- ・ 創業5年目を迎える古着の買取/販売事業を関東中心に8店舗展開
- ・ 商品廃棄ゼロを目指すビジネスモデル

■ (株)ヤマノセイビング

- ・ 前払い式特定取引業

■ (社)日本技術技能教育協会

- ・ 着物着付け教室の運営

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	968,977	4,807,786	473,533	407,032	6,657,330
その他の収益(注4)	—	75,661	—	—	75,661
外部顧客への売上高	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	968,977	4,883,448	473,533	407,032	6,732,992
セグメント利益又は損失(△)	16,475	138,903	△1,617	△7,617	146,143

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	62,970	6,720,301	—	6,720,301
その他の収益(注4)	—	75,661	—	75,661
外部顧客への売上高	62,970	6,795,963	—	6,795,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,001	3,001	△3,001	—
計	65,972	6,798,965	△3,001	6,795,963
セグメント利益又は損失(△)	△11,487	134,655	10,087	144,743

【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,838	13.7
山野義友	東京都渋谷区	3,848	10.9
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	3,408	9.7
山野功子	東京都渋谷区	2,118	6.0
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.2
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.1
伊藤 和則	千葉県旭市	1,333	3.8
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	989	2.8
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	809	2.3
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.2
計	—	20,710	58.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式563,869株があります。
 なお、当社所有の自己株式には「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する株式393,000株は含んでおりません。

【沿革】

株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

- 1909年 北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
- 1963年2月 かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
- 1964年8月 東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
- 1971年12月 商号を「株式会社かねもり」に変更
- 1972年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1979年9月 第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
- 1986年3月 合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
- 1986年4月 ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

- 1987年2月 当社を東京都目黒区に設立
 - 1987年3月 ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
 - 1987年8月 本社を東京都千代田区に移転
 - 1988年1月 東北支社を宮城県仙台市へ移転
 - 1990年10月 株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併
- (注) かねもり株式会社は、2005年10月1日付で商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更しております。

株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

- 1974年6月 印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
- 1983年3月 営業を停止し、休眠状態に入る
- 1990年10月 旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
- 1994年2月 大株主の異動によりヤマノグループに参入する
- 1997年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 1998年7月 株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設
本社を東京都渋谷区に移転
- 2000年3月 株式会社丸正の株式取得

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

- 2001年5月 株式会社錦の株式取得
- 2001年10月 持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更
かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
- 2004年2月 堀田産業株式会社の株式取得
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2005年1月 株式会社アールエフシーの株式取得
- 2005年9月 株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
- 2005年10月 かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
- 2005年10月 株式会社ヤマノビバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
- 2005年10月 株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
- 2006年8月 当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
- 2007年1月 株式会社ヤマノ 1909 プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
- 2007年1月 株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ 1909 セイビングに変更
- 2007年4月 株式会社丸正と堀田産業株式会社は、2007年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更
- 2008年3月 株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイルに変更
- 2008年6月 株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
- 2008年7月 株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
- 2008年10月 株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
- 2009年10月 当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ 1909 プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ 市場）に株式を上場
- 2010年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場及び同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
- 2012年4月 堀田丸正株式会社が設立した HM リテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡
- 2012年10月 当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併
株式会社ヤマノ 1909 セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング（現・連結子会社）に変更
- 2013年4月 株式会社ら・たんす山野の株式取得
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所（JASDAQ スタンダード）に株式を上場
- 2013年10月 当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併
- 2014年4月 堀田丸正株式会社から HM リテーリングス株式会社株式を取得
- 2014年7月 当社に HM リテーリングス株式会社を吸収合併
- 2015年11月 株式会社すずきの株式取得（現・連結子会社）

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

2017年5月 事業譲渡によりスポーツ事業から撤退、及び堀田丸正株式会社の株式売却により卸売事業から撤退

2017年10月 当社に株式会社マイスタイルを吸収合併

2018年7月 有限会社みうらの株式取得（現・連結子会社）、商号を株式会社みうらに変更

2019年10月 株式会社L.B.Gの株式取得（現・連結子会社）

2019年11月 株式会社かのこより和装事業を譲受

2020年3月 株式会社マンツーマンアカデミーの株式取得（現・連結子会社）

2022年4月東京証券取引所の市場区分の見直しにより JASDAQ スタンダードからスタンダード市場へ移行

2022年5月 東京ガイダンス株式会社（学習塾運営）の株式取得

2022年6月 株式会社OLD FLIP（古着の販売）の株式取得

2022年10月 株式会社L.B.G(子会社)に、当社美容事業及び株式会社みうら(子会社)の営業部門を事業譲渡

株式会社L.B.Gは商号を株式会社ヤマノプラスに変更

ヤマノ ホールディングス

7571 東証スタンダード TSE STD

1/6/2023

【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	6,435,303	6,795,963	13,175,528
経常利益	(千円)	44,724	140,422	265,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△29,669	54,269	101,553
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△42,753	71,549	61,403
純資産額	(千円)	1,061,341	1,201,950	1,165,498
総資産額	(千円)	9,772,149	9,477,907	9,297,114
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△)	(円)	△0.85	1.56	2.91
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	10.9	12.7	12.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△1,241,428	△120,170	△1,264,160
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△43,356	△211,770	△19,695
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	8,607	54,086	△412,809
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	3,709,194	3,010,851	3,288,706

回次		第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.31	6.23

レーティング基準について

以下の定義に基づいてレーティングを付与しています。

Strong Buy

今後1年以内に株価がTOPIXを30%以上アウトパフォームすると予想する

Buy

今後1年以内に株価がTOPIXを10%以上アウトパフォームすると予想する

Neutral

今後1年以内に株価がTOPIXを中心に±10%未満の変動と予想する

Sell

今後1年以内に株価がTOPIXを10%以上アンダーパフォームすると予想する

留意事項

本資料は、情報提供のみを目的として各種のデータに基づき作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがあります。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。なお、C&A Investment Research. 及び、同関連会社の社員、役職員又はその家族はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。この資料の著作権はC&A Investment Research. に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。